

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 8 日

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020502000926
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	040101
政策体系	総合計画の施策名	0205 生活困窮者の自立支援				主要事業	対象	社会福祉課	
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	05 生活困窮者の自立支援				未来PJ事業	対象外	グループ 社会福祉G	
	基本事業名	02 自立の支援				合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	15	01	01	自立相談支援事業		
法令根拠						生活困窮者自立支援法			
【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						単年度繰返し (年度~) 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

手段	① 事務事業の概要 (事務事業の全体像)		② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施等の支援をおこなう。		<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者からの相談受付対応。 生活困窮者の抱えている問題や課題を把握。 ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的におこなわれるよう自立支援計画を策定。 自立支援計画に基づく各種支援が包括的におこなわれるよう関係機関との連絡調整を実施。 	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
① 手段 (担当者の活動内容)	④ 活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の相談 複合的な課題の評価分析 関係機関との連携 ニーズに応じた支援 必要に応じて継続的な自立支援計画の策定 	相談件数	件	0.00	24.00	10.00	10.00	10.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
市内に住居している生活上に問題を抱えている生活困窮者	常住人口	人	43,190.00	42,444.00	42,048.00	41,652.00	41,256.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
③ 意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
複合的に課題を抱えている生活困窮者が、制度の狭間に陥らないよう必要に応じた包括的な支援をおこない生活困窮者の自立の促進を図る。	支援対象者	人	0.00	6.00	3.00	3.00	3.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

(3) 投入量 (事業費) の推移			26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	707	707	707	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	238	238	238	0
	事業費計 (A)	千円	0	0	945	945	945	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	1.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間	時間	0.00	320.00	1,092.00	1,092.00	1,092.00		
	人件費計 (B)	千円	0	928	3,168	3,168	3,168		
トータルコスト (A)+(B)			千円	0	928	4,113	4,113	4,113	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
					07 賃金	929		
					09 旅費	16		
	合計				0			合計

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する		生活困窮者自立支援法に基づき、市内に住居する生活困窮者に対する相談受付窓口を設置し、自立祖促進するための計画を策定し、関係機関との連携のうえ自立を助長する。	生活困窮者自立支援法に基づき、市内に住居する生活困窮者に対する相談受付窓口を設置し、自立祖促進するための計画を策定し、関係機関との連携のうえ自立を助長する。	生活困窮者自立支援法に基づき、市内に住居する生活困窮者に対する相談受付窓口を設置し、自立祖促進するための計画を策定し、関係機関との連携のうえ自立を助長する。
<ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 	➡			

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事務事業No.	20502000926	所属課	社会福祉課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? これまで諸制度の狭間に置かれてきた、生活保護に至る前の生活困窮状態にある人々への自立支援策を強化するため、生活困窮者自立支援法が第2のセーフティネットの強化を目的として制定され、平成27年4月1日から施行される。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	生活困窮者自立支援法に基づくもので、「社会福祉の推進」施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	生活困窮者自立支援法において、必須事業となっており妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	困難な相談に対応するための専門知識を有する人材の確保が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	生活困窮者自立支援法において、必須事業となっており廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	なし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	生活困窮者の課題に対する支援を総合的におこなうため削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	すべての経済的困窮者に対しての支援であるため公平性は図られている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 専門知識を有する相談員を配置することで、生活保護に至る前の段階で生活困窮者に対し自立の支援が行える。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(6) 事務事業優先度評価結果																						
成果優先度評価結果 ①																						
コスト削減優先度評価結果 ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>